

北九州空港

【実施主体：個社】

項目	具体的取組事例	取組内容	備考（効果等）
<p>【短期】 賃上げを含む処遇改善に不可欠な受託料の引き上げ</p>	委託先との契約金額の見直し	処遇改善を含む賃上げ等、委託先社員の還元を前提として委託先との契約金額について、順次、見直しを進めている。	
	契約元への受託料引上げ交渉の実施	小型機等の燃料給油量の少ない機体への給油に関する手数料の値上げを実施。	
<p>【短期】 人材確保にマイナスに働く受託契約の内容の適正化（キャンセル料の設定 等）</p>	委託先の人材確保を下支えするための契約条項追加	最低保証料金の設定や品質連動制度等、委託先の経営の下支えやモチベーション向上に繋がられるような契約条項について、順次、追加設定を進めている。	
	契約元へキャンセル発生時の取り扱いについて交渉実施	航空機への給油予定が入り人員等を配置したが、突然キャンセルや給油無しとなった場合のスタンバイ料の設定を実施。	
<p>【短期】 職場環境改善に向けた取組の推進</p>	オフィスや休憩スペースのリニューアル	今後の増便に伴う職員増に対応すべく、安全衛生の観点からレイアウト変更により休憩スペースを確保し職場環境の改善を図る。	
<p>【短期】 職員負担の集中を回避するための正確な現状把握</p>	職員数や労働時間の定点的な情報収集	職員の負担を定量的に把握し改善に繋げていくため、配員バランスや採用状況、労働時間の定点的な情報収集を実施。	
	最適稼働人員数の見直し	復便に伴い、最適稼働人員数を見直し、配置人員を増やすことにより、稼働人員の最適化を実施。	
	勤務体制の見直し	運航便に合わせ勤務体制の変更を行い、集中する時間帯の負担軽減を図った。	
<p>【短期】 適切な業務量調整による高負荷の抑制</p>	正社員領域、派遣領域の見直し	復便、増便に伴う職員負担増の軽減のため、一部業務については、アルバイト・派遣社員等も活用し業務量（職員負担）を調整。	
	マルチタスク職員の拡充	旅客担当者に運航支援者資格を取得させ、兼務発令兼務化により、繁忙部分へ人財を派遣できる環境を整備し、業務を平準化。	
	業務分担表の見直し	業務分担の見直しを行い、一部の職員に集中する業務を軽減させた。	

【短期】 採用活動の推進（グラハン経験者採用の強化（Uターン・Iターンの活用）等）	空港業務採用情報の特設サイトを公開	空港業務の幅広さや魅力を発信し、グループ各社への応募者増や委託先各社の採用機会に繋げるため、空港業務の採用情報に特化した特設サイトを公開。	
	既卒社員の採用	中途採用を実施し、深夜帯国際線チャーター等に対応	
	大学生、専門学校生へのインターンシップや業務見学、専門学校入学希望者、退職予定自衛官への業務見学会を実施	従前からのインターンシップや在校生のみならず、早期の段階から空港へ足を運んでもらい、業務見学会を通じて当業界への希望者増加へつなげる。	
【短期】 教育期間の短縮に向けた工夫（実践技術に特化した訓練等）	オンライン教育への転換	教育内容のなかで教育品質を低下させることがなく座学教育に関してはオンライン教育への形式変更を行うなど受講者の時間的負担減と効率的かつ効果的な教育の工夫を実施。	
	e-learningの採用	導入座学や共通座学訓練のe-learning化により、移動に係る期間を短縮すると共に、基地含め同日で訓練が実施でき訓練（業務）効率の向上が図る。	
	自社規定の見直し実施	教育カリキュラムの短縮を行い、資格発令が早く行えるよう改善を行った。	
	リモート訓練の取り入れ	移動を伴う教育をリモート訓練を積極的に活用することで期間短縮に繋がった。	
【短期】 需要回復の進捗状況に応じた、限られたリソースの集中的な投入	空港間の応援派遣	需要回復に対応するため、空港単体でのリソースで対応が難しい場合には、他空港からの応援者を派遣することでリソース不足を解消。	
	当社内空港所間での人員支援	急激な需要回復に人員配置が追い付いていない状況下、空港所間での人的支援を行っている。	

【中期】 長期に誇りを持って勤められるキャリアパスの整備			
【中期】 ハード・ソフトの両面からの職場環境改善の推進			
【中期】 特定技能制度の積極的な活用			

【実施主体：空港会社等】

北九州空港

項目	具体的取組事例	取組内容	備考（効果等）
【短期】 空港内の労働環境の改善			
【短期】 空港の知名度を生かした採用活動	保安検査員、グランドスタッフ等のホームページでの募集 北九州空港業務インターンシップに伴う空港業務の実習	空港業務に関するインターンシップを実施。 （空港会社社長からの講義、各事業所での業務説明・見学、テナント研修、イベント参加実習を実施。）	https://www.kitakyu-air.jp/rev-recruit.html
【短期】 マルチタスクを担うことができる空港人材の育成に向けた研修			
【短期】 空港WGの活用推進			
【中期】 GSE車両の共用化・共有化の推進	航空機ハンドリングに必要なGSEを保有し、KKJに就航するエアラインに貸し出し。（貨物便主体）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自走・非自走含め113台のGSEを所有 ・ 北九州空港に就航している全てのエアラインへ貸し出し可（賃貸借契約を締結） ・ GSE毎に使用料金を定めて使用回数に応じて料金を請求 ・ 主に貨物便のハンドリングに使用 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各エアライン毎では無く、空港会社が所有し貸し出す形を取る事で、GSEの効率的運用の実現およびCO2削減に効果あり ・ 貨物便の運航を行う際にエアライン自身がGSEを準備・保守するという負担が軽減し、他空港に比して新規誘致に効果あり。
【中期】 男女比の極端な偏りの解消に向けた取組推進（「旅客は女性」等のイメージの払拭、更衣室等の施設整備等）			

【実施主体：地方自治体】

項目	具体的取組事例	取組内容	備考（効果等）
<p>【短期】 地元グラハン会社・検査会社とのコミュニケーション強化（人員体制等の正確な現状把握等）</p>	<p>定期的な情報交換</p>	<p>定期的に協議の場を設け、就航の動向や予定、各社の人材確保や現場の状況についてお互いに情報交換・共有を行っている。 現場の状況を的確に把握することで、路線の誘致にもタイムリーな情報を航空会社に提供している。</p>	<p>・各社の計画的な人材確保が可能 ・航空会社への的確な情報提供が可能（就航時期の判断）</p>
<p>【短期】 空港業務は地域の雇用を支える地場産業であるという観点から、部局横断的な連携の下での取組の実施</p>	<p>人材不足分野雇用促進事業 （福岡県正社員チャレンジプログラム）</p>	<p>国の「地域活性化雇用創造プロジェクト」を活用し、特定の人材不足分野において、スキルアップ支援が必要な求職者等を対象とした人材育成等の支援を行うとともに、業界団体と連携したマッチング支援等を実施。</p>	
<p>【短期】 空港業務支援も誘致支援の一部と位置付けた上での関係部局（観光、産業振興 等）と連携した支援の実施</p>			
<p>【短期】 空港WGの活用推進</p>	<p>情報共有</p>	<p>WGの情報を課内で周知することにより、持続的な空港業務の発展についての考えを共有した。</p>	
<p>【中期】 地方経済を支える空港業務の担い手が真に求めている支援措置の検討</p>			
<p>【中期】 特定技能の在留資格を有する外国人が地域に馴染むための環境整備</p>			

【実施主体：国】

項目	具体的取組事例	取組内容	備考（効果等）
【短期】 各地の空港におけるベストプラクティスの横展開（事例収集・整理 等）	公表されたベストプラクティスの空港WGへの展開・周知。	公表された「持続的な発展に向けた空港業務に係る取組事例集」を空港WGへ展開・周知。	
【短期】 地域の意欲的な取組への積極的な協力（空港説明会への参画等）	空港周辺の大学生を対象とした空港業務合同インターンシップに伴う空港見学の実施	空港ビル会社が主催する空港業務に関するインターンシップにおいて、空港事務所の業務説明、庁舎屋上からの空港見学及び消防車両の見学実施に協力。	
【短期】 生産性向上・業務効率化の実現に向けた取組支援（先進機器の整備補助 等）	地方空港等受入環境整備事業費補助金	R4補正補助金の活用に向けた積極的な周知・取り纏め等	
【短期】 各主体による取組の重要性の発信	「空港業務の持続的発展に向けたビジョン」の再周知	「空港業務の持続的発展に向けたビジョン」について、各主体の取組の更なる浸透を図るため空港WGを開催し再周知。	
【短期】 空港WGの活用推進	課題整理及び対応可能な課題の取組実施	空港WGを通じ、各社が抱える問題等を共有し課題整理を行い、対応可能な課題について取組実施。	
【中期】 空港DXの導入促進に向けた実証実験	他空港の導入事例等の横展開	空港運営会社と連携し、空港WGにおいて航空局HPに掲載されているベストプラクティス等の他空港事例について横展開を行った。	
【中期】 更なる支援措置等の検討（人材確保・育成、業務効率化、GX/DX等）	WGへの情報発信 補助事業の情報発信	11月に行われたR5補正補助事業にかかる説明会の案内、質問対応及び12月に空港業務体制強化支援事業応募要領等の周知、調整を実施	
	補助事業希望者への対応 補助金制度申請希望事業者との調整	R5年度補正補助金制度の申請希望事業者に対し、対象の確認等、関係部署との調整、助言を実施	